
コール」、「繊維製品」、「皮革・毛皮・ハンドバッグ等」、「輸送用機械・部品」の分野での関税削減率がいずれも6%を超えるためである。

したがって、NAFTAの域内貿易における関税削減率は米国とメキシコ間の貿易、メキシコのカナダからの輸入で大きく、AFTAでのマレーシアやインドネシア及びタイに近い関税削減効果を持っている。なお、米国の関税削減額はNAFTA全体で153億ドル、カナダが60億ドル、メキシコが77億ドルである。特筆すべきことは、米国のメキシコからの輸入での関税削減額は111億ドルと大きいことだ。

5.2. 期待される北米でのサプライチェーンの再編

新NAFTAでは、厳格な域内原産比率（75%）やメキシコでの自動車生産を不利に導く賃金条項（時給16ドルの労働者が生産する自動車工場からの部材購入・労働コストの割合が4割を超えること）が導入された。

一方では、ロールアップ基準（域内原産を満たせば、その製品に含まれる全ての非原産材料を原産材料と認定可能）や完全累積基準（非原産材料に対する域内での加工費などの付加価値を域内原産比率に組込むことが可能）、あるいはデミニマス基準（非原産材料の10%まで原産材料に計算可能）等の採用もあり、アメとムチが使い分けられている。

したがって、日本企業の北米での事業展開に関しては、新NAFTAの域内原産比率や賃金条項などの内容は複雑であり、個々の業種や品目によって北米やそれ以外の国・地域からの調達戦略が変わってくるので、十分にその内容を吟味・分析した上で、サプライチェーンの再編を検討することが必要になる。